

宇宙新時代の幕開けと宇宙産業の国際競争力強化を目指して(概要)

はじめに

- 約40年間の取組み（衛星やロケットの製造・打上げ能力の獲得、国民生活に不可欠なインフラの提供 等）
- 直面する問題（司令塔の不在、低迷する宇宙予算 等）→**長期的・戦略的視点を持った取組みが必要**

1. 重要性を増す宇宙開発利用

- (1) グローバルな問題解決に資する宇宙活動（地球温暖化問題、災害対策 等）
- (2) 宇宙を活用した安全保障確保（1969年の国会決議見直し 等）
- (3) 宇宙産業の国際競争力強化と新たな産業の創出（最先端の技術開発、産業活動における利用 等）

国家戦略としての宇宙開発利用へ向けた法制・体制整備の動き

2. 宇宙基本法への期待と今後の課題

基本法の成立による戦略的な宇宙政策の推進が必要

- (1) 宇宙開発戦略本部の役割・体制等
 - 宇宙政策の一元的な実施
 - 産業界代表を含めた有識者会議の設置
 - 必要な額の予算確保、戦略的な資金配分
- (2) 国によるアンカーテナンシー(政府調達)
 - 国がロケットや衛星を長期間、安定的に調達する仕組みが必要
- (3) 国産技術の確立による国際競争力の強化
 - 日米衛星調達合意の見直しと国産技術確立
- (4) 宇宙基本計画のあり方
 - 5年程度の中期的なロケットや衛星の調達数や予算額の明記
 - 衛星のシリーズ化やロケットのラインナップ化、打上げの自由度拡大への取組み
- (5) 宇宙開発機関に関する検討
 - 産業競争力強化等につながる研究開発体制の構築
 - 安全保障分野の研究開発成果の取扱い等に関する制度整備
- (6) 基本法成立後の実効性担保
 - 附帯決議における実施期限の明確化（宇宙に関する有識者会議の設置 等）
 - 宇宙の産業化促進のための財政・金融上の支援策の明確化

3. 2008年度予算編成の進め方

- 宇宙開発利用推進のため、少なくとも年間に3,000億円を超える予算が必要
- 第3期科学技術基本計画(国家基幹技術、戦略重点科学技術)や骨太の方針2007等を踏まえた予算配分の実現
- 企業の産業技術基盤維持への配慮

おわりに

- 宇宙は、技術開発・イノベーション・人材育成・安全保障・外交等にとって重要
- 宇宙開発利用の戦略的推進により、国益増進・国民生活向上を実現**